事業の概況

■企業のIT投資需要は底堅く推移

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、資源価格の高騰や円安による物価高が続く中、個人消費が伸び悩むなど一部に弱さもみられましたが、堅調な企業業績を背景に設備投資は底堅さを維持、インバウンド需要の回復など総じてみれば景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況にあってIT投資分野では、企業のソフトウエア投資計画は引き続き高い水準にあり、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的とした省人化やデジタル化に向けたIT投資需要は底堅く推移しました。

堅調な企業業績
景気は緩やかな回復基調

■お客様対応力の強化に努める

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、DXでお客様と共に成長する」を2024年度のスローガンに掲げ、営業活動においては、営業プロセスをAIがサポートすることで営業生産性の向上とオフィスまるごとに向けたお客様対応力の強化に努めました。その上で、ワークフローの見直しやセキュリティ対策など、業務のデジタル化や効率化に向けた提案を行いました。また、中堅・中小企業のお客様でも手軽にAIの価値を享受できる最新のAIソリューションなど、当社自身がAIの活用を含めたDX推進により業務プロセス改革や生産性向上を実現してきた事例を踏まえながら、お客様のDX推進への取り組みを支援いたしました。

営業生産性の向上
お客様のDX推進を支援

■売上高及び各利益は過去最高を更新

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、堅調な企業のIT投資需要を捉え、5,697億22百万円(前年同期比9.3%増)となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費は増加したものの増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益388億43百万円(前年同期比5.8%増)、経常利益398億52百万円(前年同期比5.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益269億30百万円(前年同期比6.0%増)と増収増益となり、売上高及び各利益は過去最高となりました。

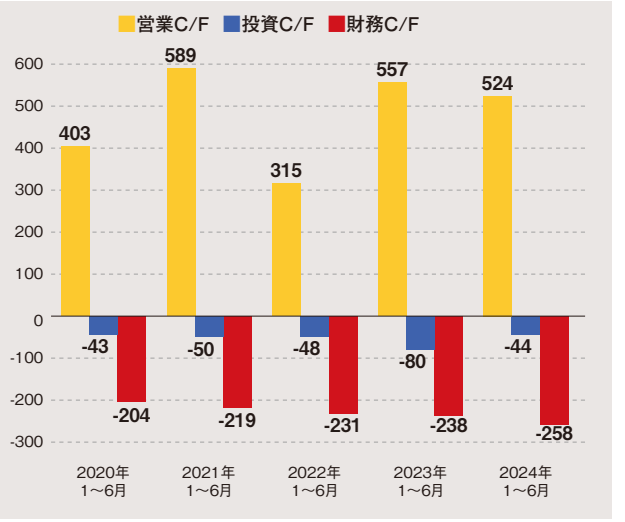
(単位:百万円)

	2023年1～6月	2024年1～6月	
	金　額	金　額	増減率
売上高	521,056	**569,722**	**+9.3%**
営業利益	36,712	**38,843**	**+5.8%**
経常利益	37,623	**39,852**	**+5.9%**
純利益※	25,417	**26,930**	**+6.0%**

※親会社株主に帰属する中間純利益

■キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)



営業活動から得られた資金は「売上債権の増加額」が大きくなったことなどにより、前年同期に比べ32億69百万円減少し、524億68百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「投資有価証券の取得による支出」が減少したことなどにより、前年同期に比べ36億1百万円減少し、44億22百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ20億49百万円増加し、258億79百万円となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、第1四半期（1～3月）、第2四半期（4～6月）ともに増収となりました。

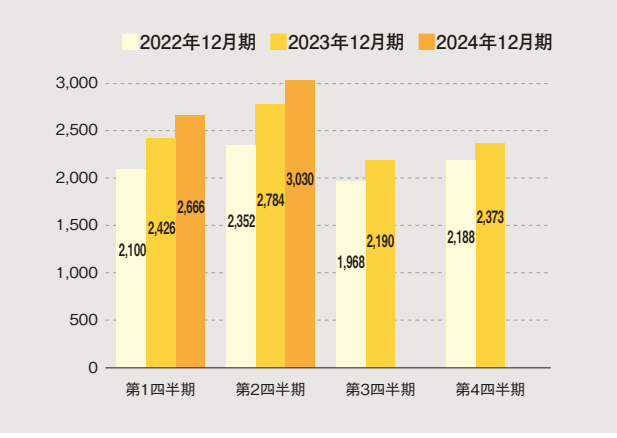
第1四半期（1～3月）売上高は、2,666億64百万円（前年同期比9.9%増）、第2四半期（4～6月）売上高は、3,030億58百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

■経常利益の推移

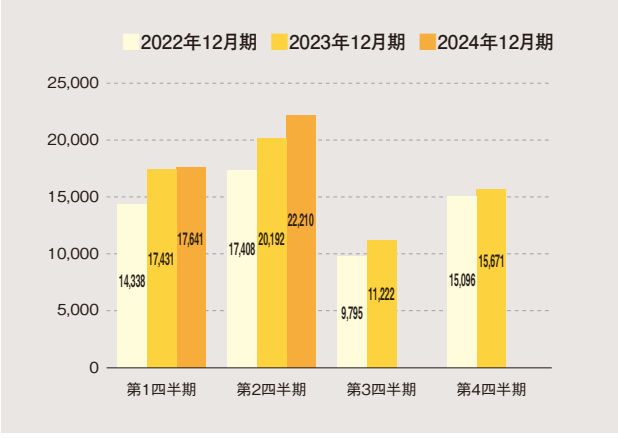
経常利益も、第1四半期（1～3月）、第2四半期（4～6月）ともに増益となりました。

第1四半期（1～3月）経常利益は、176億41百万円（前年同期比1.2%増）、第2四半期（4～6月）経常利益は、222億10百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

売上高の四半期推移　（単位：億円）



経常利益の四半期推移　（単位：百万円）



事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンやパッケージソフトの売上高を伸ばし、売上高は3,855億21百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる※」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は1,842億1百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

※ たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

事業セグメント別の売上高推移　（単位：百万円）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日）等を2022年連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、2022年以降の連結会計年度における売上高は、従前の会計処理と比較して減少しております。